

[総説]

言語聴覚士教育の現状と今後の課題

小 蘭 真 知 子

I. 緒 言

言語聴覚士は1997年に国家資格となり10年余りが経過したが、リハビリテーション関連では最も新しい職種であり、その役割が社会的に十分に認知されているとはいいがたい。言語聴覚士の知名度の不足は、養成機関での学生不足にもつながり、「リハビリテーション病院で必要な数の言語聴覚士が確保できない」、「子どもの言葉の相談に何ヶ月も待たなくてははいけない」という厳しい現実を引き起こしている。そのため、言語聴覚療法の必要性の啓発、言語聴覚士の仕事に関する情報の発信は不可欠である。「チーム医療」、「多職種連携」がキーワードとなっている昨今、「言語聴覚士とは何をする職業か」、「言語聴覚障害児・者の現状」など、医療・福祉関係はもとより、行政、教育機関、一般市民に対する幅広い啓発活動が欠かせない。さらに重要となるのは、将来の職業を決める前の青少年に言語聴覚療法に関する情報を効果的に伝え、これからの質の高い言語聴覚士となる人材を確保することである。また、現在、言語聴覚学を専攻している学生にも言語聴覚療法の歴史を踏まえて、現在の自分達のおかれている状況を把握し、啓発活動の必要性を理解させるための教育が欠かせない。

本稿では、言語聴覚療法が必要な人々に十分な支援の手の届く社会を実現するためには何が必要なのか、言語聴覚士の歴史と教育の現状を把握したうえで、今後の大学教育の課題を考察したい。

II. 言語聴覚療法の歴史

1. 言語聴覚障害に関する世界の流れ

「ことば」が人の生物学的基盤に成り立っている以上、人類の歴史とともに言語聴覚障害もあったといえる。失語症と思われる症例の記述はすでに古代

エジプト（BC17世紀）のパピルスや古代ギリシャのヒポクラテス集典（BC4世紀ごろ）に認められるという¹⁾。しかし、言語聴覚障害の問題が科学的に究明されるようになったのは19世紀後半で、専門分野として学問体系を成すようになったのは20世紀に入ってからである。1924年に、ヨーロッパでIALP（国際音声言語医学会；International Association of Logopedics and Phoniatrics）が設立され、医師、言語聴覚士、研究者などが参加する国際学会として現在に至っている。一方、米国の言語障害への対応は教育分野で始まり、1925年に大学教員、研究者、学校教師、医師によって、ASHA（米国言語聴覚協会；American Speech-Language-Hearing Association）の前身が設立された。発足当初は25人であったASHA会員だが、2009年には135,000人に達し活発な活動を続けている。米国における言語聴覚障害の臨床は、当初、小児の吃音や構音障害が主体であったが、第二次世界大戦後に、失語症、運動障害性構音障害、騒音性難聴など成人の領域へ広がった。日本でいう言語聴覚士は、Speech Language Pathologist（SLP）すなわち言語病理学者という名称で高いステータスを持ち、大学院卒の教育レベルが求められている¹⁾。

2. 日本の言語聴覚療法の始まり

言語聴覚障害は乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層に及び、障害の種類も多様であるため、日本における言語聴覚療法の成立の経緯も小児と成人では大きく異なっている。1878年の京都盲聾哑院開設で聴覚障害児の教育が始まり、1926年には最初の吃音学級、1934年には難聴学級が開設され、小児の言語聴覚に関する指導は、主として教育や福祉の分野で行われてきた。

一方、医学関係では1893年に東京耳鼻咽喉科会（後の日本耳鼻咽喉科学会）が創設され、吃音や発

声障害に関する発表がなされている¹⁾。失語症など成人の言語障害については、欧米諸国に比べリハビリテーションの導入が遅れ、1960年代にアメリカで言語病理学の学位を取得してきた人々によって、ようやく言語聴覚療法の臨床が開始された。

Ⅲ. 言語聴覚士の役割と現状

1. 言語聴覚士の役割

1997年に制定された言語聴覚士法第2条には、「言語聴覚士とは、厚生労働大臣の免許を受けて、言語聴覚士の名称を用いて、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者についてその機能の維持向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導その他の援助を行うことを業とする者をいう」と明示されている。

言語聴覚療法で対象となるのは、「聴覚障害」、「失語症」、「高次脳機能障害」、「言語発達障害」、「音声・構音機能障害」、「摂食・嚥下機能障害」などが代表的であり、問題となる器官や障害の種類も多様である。図1のように音声によるコミュニケーションは、聴覚器官で受け取った情報を脳の言語領域で情報処理し意味を理解したあと、そこで生まれた思考を言語記号に変換し、さらに音声として表出するため発声発語器官を動かすという流れになっている(図1)。言語聴覚士は、これらの情報の入力から出力までのどこに問題があるのかを検査・評価し、コミュニケーション改善のための指導を行う。言語聴覚士の仕事として「音声言語の指導」についてはある程度認知されているが、失語症者や学習障害児などへの文字言語の指導も重要であることは、

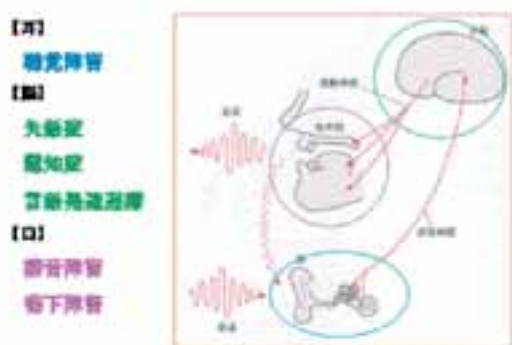


図1 コミュニケーションの流れにかかわる器官と言語聴覚障害
(毛束真知子：絵でわかる言語障害。学習研究社 P 8 より改変)

あまり知られていない。また、重度コミュニケーション障害児・者のための代替コミュニケーションの導入など、最新のテクノロジー研究との連携も欠かせない。

2. 言語聴覚士の需要と供給の不均衡

1999年の第1回言語聴覚士国家試験で約4000名の言語聴覚士が誕生し、2011年3月の国家試験合格者累計は18,960名となった。しかし、小児から高齢者まで言語聴覚療法が必要な人々の数に対して、言語聴覚士の数が絶対的に不足している状態が続いている。

言語聴覚障害は人口のおよそ5%程度に出現するといわれており、日本(人口約1億3千万人)ではおよそ650万人もの人が何らかの言語聴覚障害をかかえて生活していると推測される。2000年の時点での報告によると、言語聴覚障害児・者のニーズに応えるには、すぐにも約36,000人の言語聴覚士が必要とされている²⁾。しかしながら、急速な少子高齢化の社会において、発達障害児の療育指導、高次脳機能障害者の社会復帰支援、認知症高齢者の介護予防を含む指導、摂食嚥下障害者への指導など、実質的にはこの概算の1.5倍は必要だという現場の意見も少なくない。

言語聴覚士数は、図2のとおり少しずつ増えてはいるが、近年でも年間の国家試験合格者数は2000名弱であり、直ちに必要という数を満たすことですら難しい現状がある(図2)。言語聴覚療法の先進国であるアメリカと日本の言語聴覚士数の人口比率を見てみると図3のように、20対1であり、圧倒的に日本の言語聴覚士が不足していることが分かる(図3)。



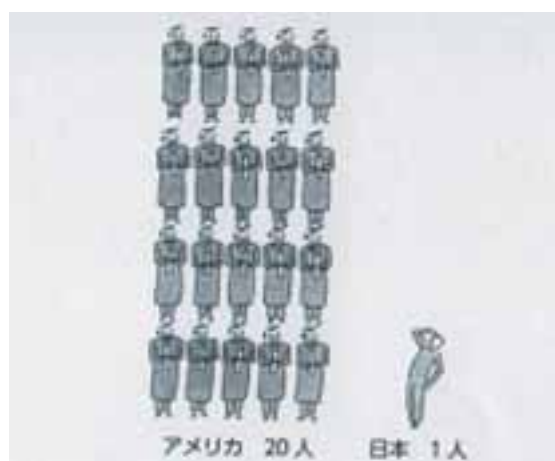


図3 アメリカと日本の言語聴覚士数の比較
(日本聴能言語士協会パンフレット「ことばの障害児・障害者対策を早急に！1979」)

3. 言語聴覚士の所属する機関・領域

日本言語聴覚士協会の公式サイトによると、言語聴覚士の有職者9,229名を対象とした調査の所属機関は、医療75%、老健・特養9%、福祉8%、学校教育3%、養成校2%、研究・教育機関1%であった(図4)。さらに、各障害別に従事している言語聴覚士数をみると、成人言語・認知の領域7,541名、摂食・嚥下領域7,501名、発声・発語領域6,672名だが、小児・認知領域は半分以下の2,696名、聴覚領域はさらに少なく1,355名となっている(図5)。

医療で働く言語聴覚士の比率が圧倒的に高いという現状は、国家資格成立後、医療保険での言語聴覚療法の保険点数が他のリハビリテーションと同様に認められるようになったことが大きい。介護保険領域でも言語聴覚療法が認められ、老人保健施設や訪問リハビリテーションで言語聴覚士の需要は多いが、医療領域でも人材が不足している現状があるため介



図4 言語聴覚士の所属機関
(日本言語聴覚士協会公式ホームページ：2011年3月)



図5 各領域で働く言語聴覚士数
(日本言語聴覚士協会公式ホームページ：2011年3月)

護保険領域ではさらに求人が難しくなっている。

小児領域の言語聴覚士が少ないことに関しては、公的機関が多く言語聴覚士の採用数が極めて少ないこと、学校教育の現場の採用には教員資格が優先されるため、言語聴覚士の資格が生かせる体制ができていないことがあげられる。

以上のように、言語聴覚士の絶対数の不足もあるが、障害領域による不均衡、また、全国的に地域による偏りという問題点もあげられる。

IV. 言語聴覚士教育の歴史と課題

1. 日本の言語聴覚士教育の歴史

わが国最初の言語聴覚に関する専門家の養成機関は、1971年に開設された国立聴言センター附属聴能・言語専門職員養成所で、定員20名の4年制大学卒業者対象の1年課程であった。同養成所は1979年に国立身体障害者リハビリテーションセンター学院聴能言語専門職員養成課程と改称され、1992年には大卒後2年課程となったが、現在に至るまで一貫して入試倍率は高く、日本全国から多くの大学卒業生が受験する狭き門となっている¹⁾。このことは、言語聴覚士の希望者は多いのだが、受け皿としての養成機関数に限りがあったということがいえる。

民間の言語聴覚士養成の専門学校としては1984年に福井医療技術専門学校(福井県福井市)が、4年制の大学としては1991年に川崎医療福祉大学(岡山県倉敷市)が最初に設置された。国家資格制度のない状況下では養成校数はわずかであったが、1997年に「言語聴覚士法」が制定された後、ようやく全国的に言語聴覚士の養成校が設置され始めた。しかしながら、国家資格制定から10年以上経った2011年4

月の時点で、4年制大学18校、短期大学4校、専修学校42校であり、いまだ言語聴覚士養成校のない県も存在する。

2. 言語聴覚障害理解の難しさと養成大学の不足

「言語聴覚士が不足しているのなら、学校を作って養成すればいいのではないか」という単純な論理が成り立たない理由として、言語聴覚士についての情報が教育界に十分浸透していないことがあげられる。

図6に示すように、言語聴覚障害が一般に理解されにくい要因として、「ことば」自体が客観的に捉え難いものであるうえに、「ことばの障害」は外見からはわかりえない当事者の内面の苦悩の強い「見えない障害」ということがあげられる。「ことばが出ない」という現象の根底にあるのが聴覚障害か、脳機能障害か、音声言語機能障害かなどは、専門知識なしでは判断が難しいため、専門外の人にとって「ことばの障害」は曖昧模糊として捉え難いものと思われる傾向がある。さらに、言語聴覚障害者はコミュニケーション手段を奪われているために窮状を訴えられず、リハビリの必要性が行政や社会に伝わらないことも、言語聴覚士の不足につながっているといえる（図6）。

リハビリテーションに関わる職種の中かで、理学療法士および作業療法士は1965年に法制化されているが、それから言語聴覚士が国家資格として成立す



図6 見えない障害に関連する要因

るまでに30年余りを要した。2011年の時点で、理学療法士養成の4年制大学が86校、作業療法士養成の4年制大学が63校となっており、半世紀近い歴史と有資格者数の増加が教育体制の充実につながっていると思われる。

伊藤（2010）は、アメリカでは250校以上の大学の修士課程で言語聴覚の専門家養成が行われており、人口比からみて日本でも4年制大学以上の養成校が100校くらいは必要だが、実際はアメリカの1/20以下だと現状を憂えている³⁾。

3. 言語聴覚士の教育内容

図7は笹沼（1999）がASHAのSpeech Language Pathologyの履修科目を整理したものである⁴⁾が、言語聴覚士の教育は、言語科学系、心理・教育・社会学系、医学系、工学系の諸科学を包括した幅広い領域を基礎とする極めて学際色豊かな専門分野であることがわかる³⁾（図7）。言語聴覚士は、文系志望、理系志望の人でも活躍できる分野であるということと、言語聴覚障害児・者のコミュニケーション能力



図7 Speech Language Pathologyの履修科目分野・系

（出典：笹沼澄子：講座 言語聴覚障害学 - 理論と臨床 - 言語聴覚士（ST）の臨床活動：総論。総合リハビリテーション Vol.27No.7,1999）

の向上に関与できるやりがいのある仕事であることを中高生に知らせる機会を作っていく必要がある。

言語聴覚士の教育が、理系、文系を超えて広がるという利点がある反面、学生によっては単位取得に非常に苦しむ領域が出てくる可能性もある。現在大学で取り組んでいるリメディアル教育で事前の準備が欠かせないとともに、言語聴覚士として仕事をする上で、それぞれの科目がどのような意味を持っているかを学生に理解させながら、教員間で連携して

指導していく必要がある。

4. 高校での進路指導と言語聴覚学専攻学生の理系・文系傾向

前述のように、言語聴覚士のための履修科目は、理系・文系の枠を超えた広い領域にわたっているのだが、日本のほとんどの高校では進学指導のために文系、理系の選択が迫られる。そのため「言語聴覚士になるにはどちらのコースを選択すべきか」と相談を受けることがあり、本人の得意な教科を優先することを勧めている。相談を受けて十分な説明ができる場合は良いが、一般的には、医療系、リハビリ系は理系コースと認識されている傾向は否めない。高校の模擬授業で、すでに看護やリハビリの進路を考えているグループへの授業は経験あるが、より必要なのは、その一段階前の時点で、文学、教育学、心理学、保育学、栄養学などの志向性のある生徒達にも言語聴覚士の情報を提供し、幅広い人材を求めることだと思われる。

本学は2011年4月に言語聴覚学専攻を新設するにあたって、以上の点を意識して情報提供し、入試科目を理系・文系どちらでも受験できるよう検討した。その結果、入学直後の調査51名中、高校時代の選択は理系52.9% (27名)、文系47.1% (24名)であった(図8)。理系選択者の得意科目は①生物9名、②数学8名、③国語5名の順であった。また、文系選択者の得意科目は、①国語11名、②社会系科目5名、その他、英語、数学、音楽、体育、各2名同数であった。理系選択者の苦手科目が、①英語15名、②数学9名、③理科系科目8名とあり、理系科目が得意ではない学生が理系を選んでいる傾向もあった。全体を見ると、理系だが国語が得意で数学が苦手、逆に、文系だが数学が得意で国語が苦手との回答も

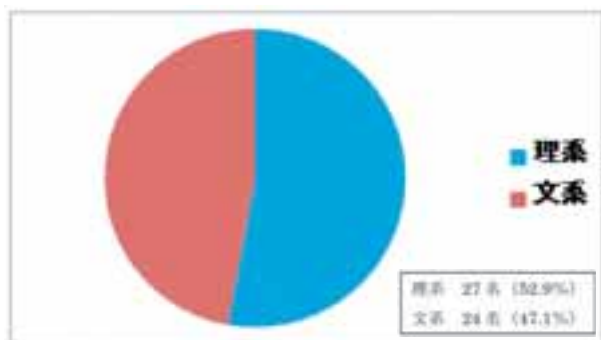


図8 言語聴覚学専攻入学生の高校時の理系文系比率

あり、学生の文理選択に大差がないことは、言語聴覚士が解剖生理から言語や心理のメカニズムまで幅広く学ぶ必要があるという点と一致する結果であった。現行の高校教育制度の中で、言語聴覚士に適性のある学生に的確な情報を与えるためには、理系文系を問わず、より具体的な学問領域の情報を提示する必要があると思われる。

5. 言語聴覚士教育の課題

言語聴覚士教育の課題としては、「社会への的確な情報提供」と「教育の質の向上」という両面があげられる。それらが究極的には、言語聴覚障害児・者の機能向上のためのリハビリテーションの提供や環境改善につながると信じる。図9のように、社会的理解を浸透させることが、言語聴覚士の活動の場を広げることになり、その職業を目指す人が増え、養成のための大学の必要性も高まるとされる。また、学生のうちから啓発活動の視点を持たせ、社会的貢献を経験させることで、言語聴覚士としての専門知識の獲得とともに、自らのコミュニケーション能力の向上を図ることにもつながってくると思われる(図9)。

医療・福祉・教育という領域で言語聴覚障害児・者に幅広く関わっていくためには、他職種の役割を知り、有機的に連携していくことがこれからの時代に必要とされる。言語聴覚士としての自らの役割を自覚し、柔軟な思考で社会に貢献する力を持った学生を育てていくために、今後も教育力を高めていきたい。

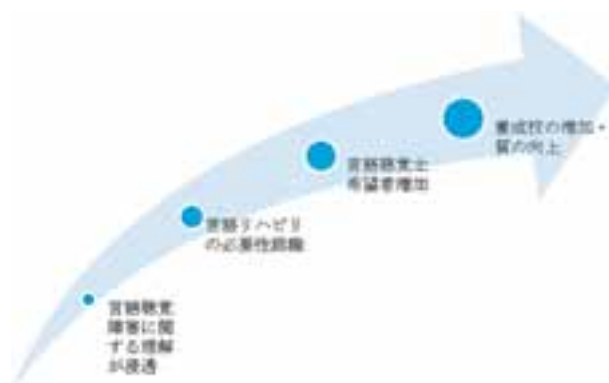


図9 言語聴覚障害の啓発と養成校の増加・資質向上

V. 結 語

日本で言語聴覚療法に関わる専門職の養成が始まって約40年、言語聴覚士法ができて15年、言語聴覚士養成の歴史と現状を概観すると、まだまだ啓発活動と資質向上という基礎固めが重要な時期であると改めて感じる。

本学は2011年に言語聴覚学専攻を設置し、スタートを切ったばかりである。言語聴覚士の基礎を築いてこられた先達の業績に畏敬の念を持ち、現在の我々にできることを一つずつ積み上げていき、今後の言語聴覚士養成、大学教育の発展につなげたい。

引用文献

- 1) 藤田郁代：言語聴覚障害学領域がたどってきた道。言語聴覚障害学概論（藤田郁代編），医学書院，pp212－213，2010.
- 2) 毛束真知子：絵でわかる言語障害．学習研究社，p8，2003.
- 3) 笠井新一郎，倉内紀子，山田弘幸：失語症（石川裕治編著）．建帛社，p1，2000.
- 4) 伊藤元信：はじめての言語障害学－言語聴覚士への第一歩．協同医書出版社，p 191，2010.
- 5) 笹沼澄子：講座 言語聴覚障害学－理論と臨床－言語聴覚士（ST）の臨床活動：総論．総合リハビリテーション Vol. 27 No. 7, 1999.

（平成24年1月31日受理）